

M A B 投信評価ポリシー

2017年10月12日（木）

MAB投信評価ポリシーの公表にあたって

三菱アセット・ブレインズ（以下、MAB）は、1998年の創業以来『投資信託市場の健全な発展』と『国民の豊かな資産形成』に資することを理念として掲げ、投資家と金融事業者との情報格差を埋めるサービスの提供により、わが国金融サービスに必要な社会的インフラとなることを目指してまいりました。

この中でMABは、投信評価業務を基幹業務として位置付け、投資家はそのニーズや課題解決に応える投資信託を選択する際に、的確かつ分かりやすい投資判断材料を提供するとともに、金融事業者が良質な投資信託を提供することを支援してまいりました。

MABは投信評価にあたって、①的確かつ明白な客観的基準に則り、②恣意性を排除した厳格なプロセスを経て、③国内最大級の投信アナリスト陣が実施することにより、公正・中立性を確保するとともに、高度かつ良質な情報提供に努めることで、投資家の最善の利益に資することが重要と考えております。

金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」は、「国民の安定的な資産形成を図るため、インベストメント・チェーンに関わる全ての金融事業者が、顧客本位の良質な金融商品・サービスの提供に向けて創意工夫を行うこと」を求めています。これはMABの理念を実践するためのこれまでの取り組みと軌を一にするものであり、わが国におけるフィデューシャリー・デューティーの定着に向けて、MABの提供価値をこれまで以上に発揮して行きたいと考えております。

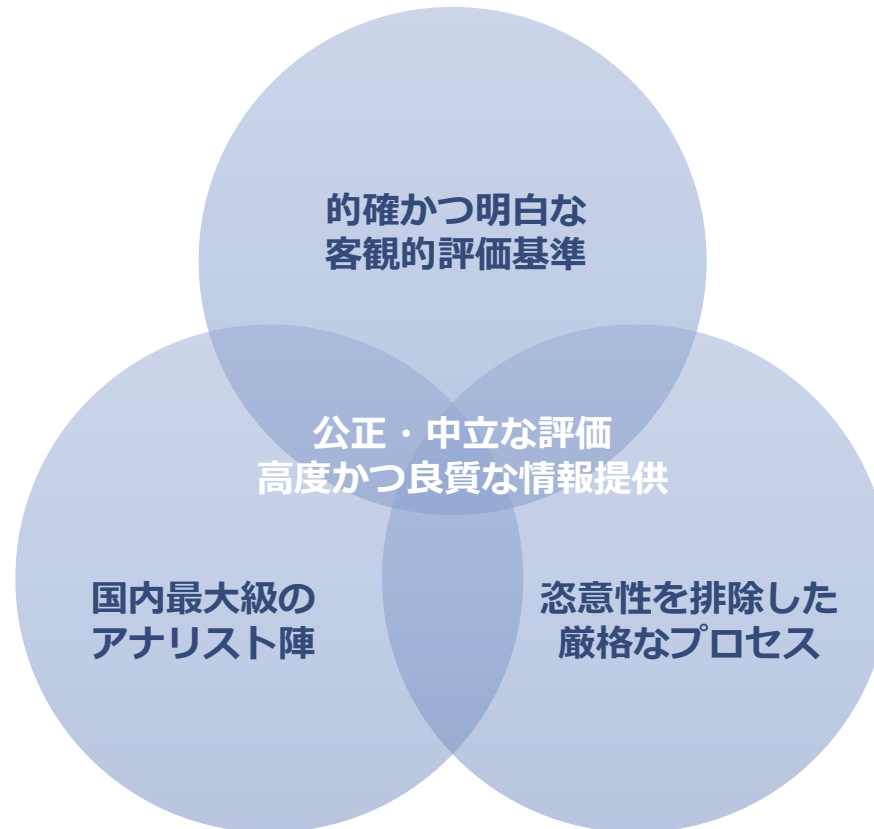
目次

- M A B 投信評価ポリシー
- M A B の投信評価手法（1）【的確かつ明白な客観的評価基準】
- M A B の投信評価手法（2）【恣意性を排除した厳格なプロセス】
- M A B の投信評価手法（3）【国内最大級の投信アナリスト陣】

【M A B 投信評価ポリシー】

M A Bの投信評価は、投資家の最善の利益に資するため、公正・中立な評価を行うとともに、高度かつ良質な情報提供に努めることを基本方針とします。

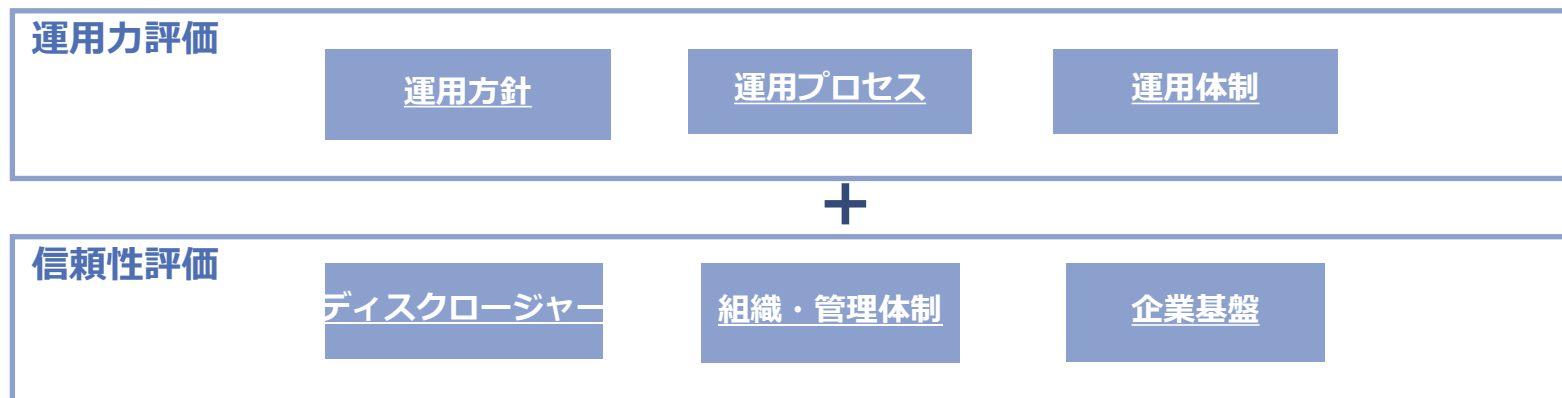
投信評価に際しては、的確かつ明白な客観的評価基準に則り、恣意性を排除した厳格なプロセスを経て、国内最大級の投信アナリスト陣が専門性を発揮し評価手法の高度化に努めています。これにより、公正・中立性を確保するとともに、高度かつ良質な情報を提供します。



M A Bの投信評価手法（1）

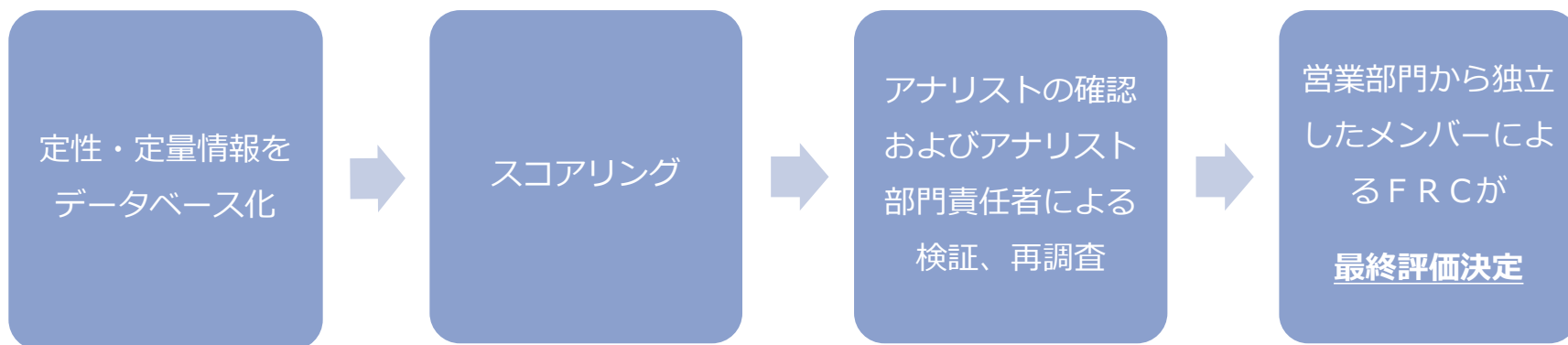
【的確かつ明白な客観的評価基準】

- M A Bの投信評価の特徴は投資信託の過去のパフォーマンスに基づく「定量評価」のみならず、運用方針や運用プロセス、運用体制等の「定性評価」を加えた総合評価にあります。これは中長期の投資判断材料として「運用力」のベースとなる定性面（質的側面）も重視すべきだと考えるからです。
- 「運用力評価」において運用方針、運用プロセス、運用体制の項目毎に絶対的な基準を設定することにより主観を排除しています。
- 加えて、中長期的な運用の安定感につながる組織・管理体制や企業基盤と言ったガバナンスについても「信頼性評価」として評価対象としていることが大きな特徴です。
- 「運用力評価」、「信頼性評価」ともすべて同一の基準で項目別に点数化して評価することで恣意性を排除し、公正・中立性を確保しています。



MABの投信評価手法（２） 【恣意性を排除した厳格なプロセス】

- 運用会社提供情報、インタビュー内容を含む追加定性情報、その他定量情報等を含めた投信評価に使用する全ての情報を共通のプラットフォームに登録、データベース化します。
- データベースから抽出した情報を評価基準に則りスコアリングします。
- スコアリングによる評価結果はアナリストの確認およびアナリスト部門責任者による検証、再調査と言ったプロセスを経て、営業部門から独立したメンバーから成る評価決定機関（ファンドレイティングコミッティ、FRC）によって最終決定されます。
- このような厳格なプロセスにより恣意性を排除し、公正・中立な評価を行っています。



M A Bの投信評価手法（3） 【国内最大級のアナリスト陣】

- M A Bは国内最大級の投信アナリストを擁しています。設立来約20年間、経験・実績豊富なアナリストが毎年1,000本を超える投資信託の評価を通じて蓄積してきた分析ノウハウや豊富な投資信託データを活用しております。
- 投信市場分析や新たな投信評価手法の研究等、専門性を高め、常に評価のレベルアップに努めています。
- アナリストが評価に注力できるよう、定期的な定性・定量情報の取得やデータベース化、ディスクロージャー資料の収集を専任スタッフが行う等、充実したサポート体制も整備しています。
- アナリスト部門は他部門から独立し情報遮断を行う等、内部管理を徹底しています。
- 今後とも専門性の強化に努めるとともに、常に最適な評価サービスを提供し続けるべく先取りの精神に富んだ企業風土を醸成します。

以上

2017年10月公表